平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場会社名　日和産業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2055　URL http://www.nichiwasangyo.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）中橋 正敏
問合せ先責任者（役職名）取締役総務部長　（氏名）平方 宏明　TEL 078-811-1221

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	49,333	6.6	288	261.0	401	93.2	155	85.7
25年3月期	46,279	△4.4	79	△68.8	207	△54.0	83	△22.7

（注）包括利益　26年3月期　179百万円（54.8%）　25年3月期　115百万円（△5.6%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	8.05	―	1.0	1.5	0.6
25年3月期	4.33	―	0.5	0.8	0.2

（参考）持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	26,437	15,868	60.0	821.46
25年3月期	27,281	15,786	57.9	817.15

（参考）自己資本　26年3月期　15,868百万円　25年3月期　15,786百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,972	△91	△96	4,815
25年3月期	△254	△562	△898	3,030

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00	96	115.5	0.6
26年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00	96	62.1	0.6
27年3月期(予想)	―	0.00	―	5.00	5.00		―	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想（平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△3.5	200	―	300	―	100	―	5.18
通期	48,000	△2.7	500	73.6	700	74.4	300	93.0	15.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	20,830,825 株	25年3月期	20,830,825 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,513,249 株	25年3月期	1,512,145 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	19,318,305 株	25年3月期	19,319,746 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	49,097	6.4	220	176.6	335	61.5	94	8.8
25年3月期	46,139	△4.4	79	△71.2	207	△56.5	86	△35.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	4.87	―
25年3月期	4.48	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	26,313	15,805	60.1	818.21
25年3月期	27,234	15,784	58.0	817.08

(参考) 自己資本 26年3月期 15,805百万円 25年3月期 15,784百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1．経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析……２
（１）経営成績に関する分析……２
（２）財政状態に関する分析……３
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当……４
（４）事業等のリスク……５
２．企業集団の状況……６
３．経営方針……６
（１）会社の経営の基本方針……６
（２）目標とする経営指標……６
（３）中長期的な会社の経営戦略……６
（４）会社の対処すべき課題……６
４．連結財務諸表……７
（１）連結貸借対照表……７
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書……９
連結損益計算書……９
連結包括利益計算書……10
（３）連結株主資本等変動計算書……11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書……13
（５）連結財務諸表に関する注記事項……14
(継続企業の前提に関する注記) ……14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) ……14
(表示方法の変更) ……16
(連結貸借対照表関係) ……16
(連結損益計算書関係) ……17
(連結包括利益計算書関係) ……17
(連結株主資本等変動計算書関係) ……17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) ……19
(セグメント情報等) ……20
(１株当たり情報) ……22
(重要な後発事象) ……22
５．個別財務諸表……23
（１）貸借対照表……23
（２）損益計算書……26
（３）株主資本等変動計算書……27
（４）個別財務諸表に関する注記事項……31
(継続企業の前提に関する注記) ……31
６．その他……32
役員の異動……32

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1)経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府日銀の経済政策と金融緩和により、景気は緩やかに回復いたしました。

飼料業界におきましては、主原料である米国産とうもろこしは、昨夏の豊作により、価格は一時下落傾向にありましたが、国際情勢の緊迫や、干ばつによる作柄懸念があることから、年度末にかけて価格は再度上昇しております。

副原料である大豆粕は、需要が底堅いうえに、米国及び南米の天候不順による供給減から、価格は高止まりで推移いたしました。

為替相場は、前年度に比べて円安で推移いたしました。

畜産物市況におきましては、鶏卵・鶏肉相場は、夏場に出荷量が減少したことから、年度後半は前年度を上回りました。

豚肉相場は、前年度の下げ止まりから、ようやく反転の兆しが見え始めました。牛肉相場は、前年度を上回って推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、顧客ニーズを適切に捉えた商品開発、原料コストの最適化及び合理化に取り組みました。

その結果、売上高は493億33百万円（前年同期比6.6%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は２億88百万円（前年同期比261.0%増）となり、経常利益は４億１百万円（前年同期比93.2%増）、当期純利益は１億55百万円（前年同期比85.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

飼料事業

売上高は、476億８百万円（前年同期比6.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は７億52百万円（前年同期比43.0％減）となりました。

畜産事業

売上高は、17億25百万円（前年同期比17.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は79百万円（前年同期のセグメント損失１億３百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気については、外需比率の高い企業において業績好転に伴う賃上げが見込まれるものの、円安による原料高や消費税増税の影響によっては、先行き不透明な状況になることが予想されます。

当社グループを取り巻く環境は、主原料のとうもろこし価格が騰勢傾向にあることから、引き続き厳しい状況が続くものと予想されますが、より一層のコスト削減に努め業績の改善に取り組んでまいります。

次期の業績は、売上高480億円、営業利益５億円、経常利益７億円、当期純利益３億円を見込んでいます。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金が14億39百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ８億44百万円減少し264億37百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少し、原材料及び貯蔵品が減少したため、前連結会計年度末と比べ２億72百万円減少となりました。

固定資産につきましては、貸倒引当金が増加し、有形固定資産及び長期貸付金が減少したため、前連結会計年度末に比べ５億72百万円減少しました。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、原材料価格の下落等により支払手形及び買掛金が10億17百万円減少したため、前連結会計年度末に比べ９億26百万円減少しました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べ82百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、48億15百万円となり、前連結会計年度末より17億84百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、19億72百万円（前年同期使用した資金２億54百万円）となりました。これは主に、仕入債務が10億10百万円減少したものの、売上債権が12億10百万円減少し、たな卸資産が７億62百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、91百万円（前年同期使用した資金５億62百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出１億98百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、96百万円（前年同期使用した資金８億98百万円）となりました。これは主に、配当金の支払による支出96百万円によるものであります。

③次期の見通し

平成27年３月期につきましては、当期純利益は当期より増加し３億円を見込んでおります。また、配当金の支払いとして96百万円を見込んでおります。このため、資金の期末残高は、当連結会計年度末より増加する見込みであります。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	57.7	59.6	57.0	57.9	60.0
時価ベースの自己資本比率(%)	16.3	12.1	12.7	13.5	13.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1	－	4.4	－	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.6	－	17.3	－	31.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ ： キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
※平成23年３月期、平成25年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、長期にわたっての財務体質と経営基盤の強化のため内部留保につとめるとともに、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当初の予定どおり１株当たり５円を予定しております。

また、次期の配当金につきましても当期と同じく１株当たり期末５円を予定しております。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①取引先のリスク

当社グループには、取引先に対する債権回収に係るリスクが存在します。

畜産物相場は、基本的には需給関係に応じて変動しますが、需給関係や生産コストと関係なく騰落することもあります。このため、畜産生産者にとって穀物相場上昇時には生産コストに見合う収入を獲得できない場合があり、当社グループは債権回収に困難を来すことがあります。当社グループは、リスクマネジメントを徹底し引当金を積んでおりますが、完全に回避することは困難であります。

②為替相場リスク

当社グループの仕入原料の大半は輸入品のため、為替相場の変動により仕入コストが影響を受けることがあります。

為替予約を行うことにより、為替変動リスクの低減を図っておりますが、必ずしも完全に回避できるものではなく、予期せぬ円安が発生した場合は損失を被ることがあります。

なお、当社グループは投機目的の外国為替予約は行っておりません。

③穀物相場リスク

配合飼料原料の大半を占めるとうもろこし等の仕入価格は米国のシカゴ穀物相場を基準としており、穀物相場は主生産地である米国での作付状況や天候条件によって変動します。

穀物相場の予想しがたい高騰によって当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

④配合飼料価格安定基金

原料価格の高騰等による配合飼料価格の変動に備え、畜産経営者の経営安定を目的として、飼料価格安定基金制度があります。

この制度は、畜産経営者と飼料メーカーが基金の負担金を拠出し、配合飼料価格が上昇した際、畜産経営者に補てん金が支払われるものです。飼料基金負担金の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

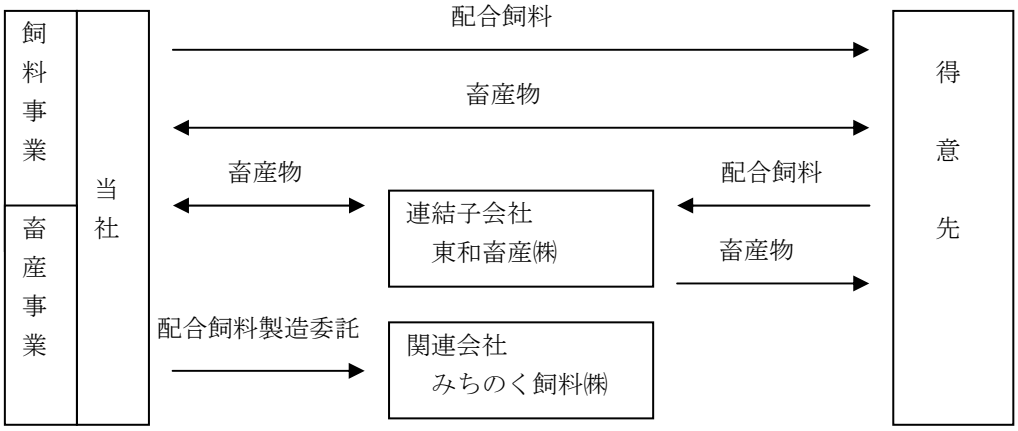
⑤家畜等の疾病

当社グループは、畜水産事業者に配合飼料を販売しており、畜水産事業者において伝染性疾病が発生した場合、配合飼料の製造及び販売に影響し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

また、当社グループは、自社農場及び連結子会社において鶏卵、肉豚を生産しております。各飼育設備では消毒等の衛生対策及び異常家畜の早期発見に努めておりますが、家畜伝染病が発生した場合においては、生産物の大量処分や沈静化するまでの飼育の禁止等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

２．企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社１社並びに関連会社１社で構成されており、穀物を主原料として養鶏用、養豚用、養牛用、養魚用その他の配合飼料の製造販売を主たる事業内容とし、その他に鶏卵、豚等の生産及び販売を行っております。



飼料事業・・・畜産用、水産用他の配合飼料を製造しております。当社が配合飼料を製造販売し、その一部を得意先を通じて連結子会社東和畜産㈱に販売しております。また、養牛用配合飼料の一部を関連会社みちのく飼料㈱に製造委託しております。
また、得意先の生産畜産物の売買を行っております。

畜産事業・・・畜産物の生産、販売を行っております。当社は鶏卵、子豚の生産と肉豚の肥育、連結子会社東和畜産㈱は子豚の生産と肉豚の肥育をしており畜産物の一部について双方取引があります。

３．経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様第一主義を掲げ、安全で良品質な配合飼料を安定的にお客様に提供することにより、飼料畜産業界の発展に寄与することを経営方針といたしております。

(2)目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上と経営体質の強化を目指し、連結経常利益 15 億円を目標に、さらなる財務体質の強化を図ってまいります。

(3)中長期的な会社の経営戦略

５工場体制の基盤を維持し、経営の基本方針に基づき企業成長と収益の向上により、企業価値を高めてまいります。

(4)会社の対処すべき課題

配合飼料業界は厳しい状況が続くと予想され、飼料原料の高騰に続き畜産物価格の低迷による取引先への影響が危惧されるなか、ＴＰＰ参加による畜産業界への影響が懸念されております。

このような状況のなかで当社グループは、原料調達における選択肢の多様化の模索に加え、未利用原料の研究等により顧客ニーズに合った製品を開発し、また取引先とより緊密な連携を行い、社業の発展に邁進していく所存でございます。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,030,497	4,815,488
受取手形及び売掛金	※4 12,240,606	10,801,249
商品及び製品	167,347	132,984
仕掛品	303,712	309,689
原材料及び貯蔵品	2,551,113	1,817,032
短期貸付金	5,236	797
繰延税金資産	53,546	27,928
その他	341,752	356,823
貸倒引当金	△315,813	△156,051
流動資産合計	18,378,000	18,105,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,410,096	※2 5,415,306
減価償却累計額	△4,041,198	△4,156,689
建物及び構築物（純額）	1,368,897	1,258,617
機械装置及び運搬具	※2 12,538,094	※2 12,593,795
減価償却累計額	△11,473,669	△11,685,802
機械装置及び運搬具（純額）	1,064,424	907,993
工具、器具及び備品	877,993	929,003
減価償却累計額	△781,319	△813,184
工具、器具及び備品（純額）	96,674	115,819
土地	1,590,306	1,612,168
建設仮勘定	5,500	－
有形固定資産合計	4,125,802	3,894,598
無形固定資産	9,708	8,532
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 377,388	※1 409,569
長期貸付金	3,247,894	3,155,066
破産更生債権等	3,556,345	3,663,355
繰延税金資産	1,216,262	1,286,184
その他	39,593	37,653
貸倒引当金	△3,669,000	△4,123,000
投資その他の資産合計	4,768,483	4,428,829
固定資産合計	8,903,994	8,331,960
資産合計	27,281,994	26,437,903

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4　5,534,399	4,516,680
短期借入金	4,569,000	4,569,000
未払金	649,108	552,731
未払法人税等	5,374	266,472
未払消費税等	44,770	42,052
賞与引当金	122,022	121,576
その他	※4　191,377	252,300
流動負債合計	11,116,052	10,320,814
固定負債		
長期未払金	112,040	84,240
退職給付引当金	186,126	―
退職給付に係る負債	－	100,639
債務保証損失引当金	81,530	63,660
固定負債合計	379,696	248,539
負債合計	11,495,749	10,569,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	12,070,495	12,129,359
自己株式	△294,286	△294,506
株主資本合計	15,692,084	15,750,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,613	112,402
繰延ヘッジ損益	2,547	5,419
その他の包括利益累計額合計	94,160	117,821
純資産合計	15,786,245	15,868,549
負債純資産合計	27,281,994	26,437,903

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	46,279,535	49,333,448
売上原価	42,496,676	45,732,522
売上総利益	3,782,858	3,600,926
販売費及び一般管理費		
販売費	※1　1,911,829	※1　2,146,060
一般管理費	※1　1,791,244	※1　1,166,810
販売費及び一般管理費合計	3,703,073	3,312,870
営業利益	79,784	288,056
営業外収益		
受取利息	122,685	112,069
受取配当金	9,007	9,582
為替差益	27,654	26,679
受取賃貸料	16,821	16,915
その他	56,128	62,044
営業外収益合計	232,297	227,291
営業外費用		
支払利息	65,757	63,545
支払手数料	34,197	34,725
その他	4,359	15,587
営業外費用合計	104,314	113,859
経常利益	207,767	401,488
特別利益		
固定資産売却益	6,520	－
特別利益合計	6,520	－
特別損失		
投資有価証券評価損	2,874	－
特別損失合計	2,874	－
税金等調整前当期純利益	211,413	401,488
法人税、住民税及び事業税	108,312	303,149
法人税等調整額	19,400	△57,117
法人税等合計	127,713	246,031
少数株主損益調整前当期純利益	83,699	155,456
当期純利益	83,699	155,456

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	83,699	155,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,428	20,788
繰延ヘッジ損益	△13,391	2,872
その他の包括利益合計	※1　32,037	※1　23,661
包括利益	115,737	179,117
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	115,737	179,117
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,011,689	1,904,186	12,083,396	△294,054	15,705,217
当期変動額					
剰余金の配当			△96,600		△96,600
当期純利益			83,699		83,699
自己株式の取得				△232	△232
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	△12,900	△232	△13,132
当期末残高	2,011,689	1,904,186	12,070,495	△294,286	15,692,084

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	46,184	15,938	62,123	15,767,340
当期変動額				
剰余金の配当				△96,600
当期純利益				83,699
自己株式の取得				△232
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,428	△13,391	32,037	32,037
当期変動額合計	45,428	△13,391	32,037	18,905
当期末残高	91,613	2,547	94,160	15,786,245

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,011,689	1,904,186	12,070,495	△294,286	15,692,084
当期変動額					
剰余金の配当			△96,593		△96,593
当期純利益			155,456		155,456
自己株式の取得				△220	△220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	58,863	△220	58,642
当期末残高	2,011,689	1,904,186	12,129,359	△294,506	15,750,727

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	91,613	2,547	94,160	15,786,245
当期変動額				
剰余金の配当				△96,593
当期純利益				155,456
自己株式の取得				△220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,788	2,872	23,661	23,661
当期変動額合計	20,788	2,872	23,661	82,304
当期末残高	112,402	5,419	117,821	15,868,549

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	211,413	401,488
減価償却費	458,788	417,572
貸倒引当金の増減額（△は減少）	882,890	378,500
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,582	△446
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△80,841	△186,126
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	100,639
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	81,530	△17,869
受取利息及び受取配当金	△131,693	△121,652
支払利息	65,757	63,545
有形固定資産除売却損益（△は益）	△4,648	－
投資有価証券評価損益（△は益）	2,874	－
売上債権の増減額（△は増加）	△1,582,104	1,210,308
たな卸資産の増減額（△は増加）	△581,435	762,467
仕入債務の増減額（△は減少）	674,409	△1,010,965
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,938	△2,718
その他の資産の増減額（△は増加）	15,397	△8,625
その他の負債の増減額（△は減少）	△15,074	△26,460
小計	△1,092	1,959,657
利息及び配当金の受取額	131,693	121,652
利息の支払額	△65,839	△63,386
法人税等の支払額	△319,617	△45,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	△254,856	1,972,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△465,792	△198,263
有形固定資産の売却による収入	14,640	－
貸付けによる支出	△878,950	△519,350
貸付金の回収による収入	777,864	624,770
その他の支出	△12,625	－
その他の収入	2,028	1,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△562,834	△91,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△784,500	－
長期借入金の返済による支出	△17,253	－
自己株式の取得による支出	△232	△220
配当金の支払額	△96,846	△96,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△898,832	△96,317
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,716,522	1,784,991
現金及び現金同等物の期首残高	4,747,020	3,030,497
現金及び現金同等物の期末残高	※1　3,030,497	※1　4,815,488

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社　１社　東和畜産株式会社

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

みちのく飼料株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの　移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ　時価法によっております。

たな卸資産　主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産　主として定率法によっております。ただし、平成 10 年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　５～50 年

機械装置及び運搬具　４～10 年

無形固定資産　定額法によっております。ただし、ソフトウエア（自社利用分）について

は、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
債務保証損失引当金	債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の状況等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段　為替予約 ヘッジ対象　外貨建債務等
ヘッジ方針	ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

⑥連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

⑦消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号　平成 24 年５月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第 25 号　平成 24 年５月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

（連結貸借対照表関係）

※１　投資有価証券に含まれる関連会社株式

（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
31,200 千円	31,200 千円

※２　国庫補助金による有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
建物及び構築物	41,568 千円	41,568 千円
機械装置及び運搬具	215,050 千円	215,050 千円

３　保証債務

（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
134,171 千円	70,852 千円

※４　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
受取手形	505,917 千円	－ 千円
支払手形	4,789 千円	－ 千円
その他（設備関係支払手形）	40,816 千円	－ 千円

(連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費の主な科目及び金額は、次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
運賃保管料	709,476千円	696,838千円
飼料価格安定基金負担金	990,166千円	1,240,435千円
従業員給与手当	364,520千円	358,361千円
減価償却費	58,445千円	53,565千円
貸倒引当金繰入額	879,777千円	375,795千円
賞与引当金繰入額	39,730千円	37,220千円
退職給付費用	△75,834千円	△70,247千円
債務保証損失引当金繰入額	81,530千円	△17,869千円

(連結包括利益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	70,323千円	32,181千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	70,323千円	32,181千円
税効果額	△24,894千円	△11,392千円
その他有価証券評価差額金	45,428千円	20,788千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△21,529千円	4,293千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	△21,529千円	4,293千円
税効果額	8,138千円	△1,421千円
繰延ヘッジ損益	△13,391千円	2,872千円
その他の包括利益合計	32,037千円	23,661千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	20,830,825	－	－	20,830,825

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,510,799	1,346	－	1,512,145

（注）普通株式の増加1,346株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

３ 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４ 配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	96,600	5.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,593	5.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日

当連結会計年度

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	20,830,825	－	－	20,830,825

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,512,145	1,104	－	1,513,249

（注）普通株式の増加1,104株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

３ 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４ 配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	96,593	5.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,587	5.00	平成26年３月31日	平成26年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
現金及び預金勘定	3,030,497千円	4,815,488千円
現金及び現金同等物	3,030,497千円	4,815,488千円

（セグメント情報等）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、配合飼料の製造、販売及び畜産物の生産、販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」、「畜産事業」の２つを報告セグメントとしております。

「飼料事業」は配合飼料の製造販売及び得意先の生産畜産物の売買をしております。「畜産事業」は畜産物の生産及び販売を行っており、鶏卵の生産、子豚の生産及び肉豚の肥育をしております。

２　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成 24 年４月１日　至　平成 25 年３月 31 日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	飼料事業	畜産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,814,096	1,465,438	46,279,535	―	46,279,535
セグメント間の内部売上高又は振替高	981,368	―	981,368	△981,368	―
計	45,795,464	1,465,438	47,260,903	△981,368	46,279,535
セグメント利益又は損失（△）	1,318,785	△103,106	1,215,679	△1,135,894	79,784
セグメント資産	21,598,833	1,150,134	22,748,967	4,533,027	27,281,994
その他の項目					
減価償却費	425,980	31,512	457,493	1,295	458,788
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	435,458	6,198	441,656	971	442,627

（注）1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,135,894 千円には、各報告セグメントへ配賦していない費用（貸倒引当金繰入額及び退職給付費用に係る年金資産の時価評価差額並びに管理部門に係る費用等）1,143,209 千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額4,533,027千円には、セグメント間の相殺消去△423,690千円、全社資産の金額4,956,717千円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	飼料事業	畜産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,608,158	1,725,290	49,333,448	―	49,333,448
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,057,878	―	1,057,878	△1,057,878	―
計	48,666,036	1,725,290	50,391,327	△1,057,878	49,333,448
セグメント利益	752,154	79,157	831,312	△543,256	288,056
セグメント資産	18,842,501	1,142,856	19,985,357	6,452,546	26,437,903
その他の項目					
減価償却費	389,428	26,846	416,275	1,297	417,572
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	176,380	5,097	181,478	5,365	186,844

（注）1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,057,878 千円には、各報告セグメントへ配賦していない費用（貸倒引当金繰入額及び退職給付費用に係る年金資産の時価評価差額並びに管理部門に係る費用等）541,145 千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額6,452,546千円には、セグメント間の相殺消去△387,647千円、全社資産の金額6,840,193千円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成24年４月　１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月　１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額　817.15円	１株当たり純資産額　821.46円
１株当たり当期純利益金額　4.33円	１株当たり当期純利益金額　8.05円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 潜在株式がないため、記載しておりません。

（注）算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	15,786,245	15,868,549
普通株式に係る純資産額(千円)	15,786,245	15,868,549
普通株式の発行済株式数(株)	20,830,825	20,830,825
普通株式の自己株式数(株)	1,512,145	1,513,249
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,318,680	19,317,576

２．１株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 （自　平成24年４月　１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月　１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益(千円)	83,699	155,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	83,699	155,456
普通株式の期中平均株式数(株)	19,319,746	19,318,305

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,980,732	4,717,779
受取手形	3,028,104	2,247,742
売掛金	9,297,919	8,640,661
商品及び製品	167,347	132,984
仕掛品	188,913	185,893
原材料及び貯蔵品	2,547,107	1,812,451
前払費用	160,532	156,272
繰延税金資産	53,088	26,539
短期貸付金	5,236	797
未収入金	52,285	36,557
その他	117,361	159,164
貸倒引当金	△319,000	△158,000
流動資産合計	18,279,629	17,958,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,934,471	2,939,291
減価償却累計額	△2,010,319	△2,078,352
建物（純額）	924,152	860,939
構築物	1,935,586	1,935,976
減価償却累計額	△1,650,739	△1,679,325
構築物（純額）	284,846	256,650
機械及び装置	12,240,285	12,324,282
減価償却累計額	△11,195,586	△11,436,843
機械及び装置（純額）	1,044,699	887,439
車両運搬具	256,261	230,224
減価償却累計額	△238,673	△213,638
車両運搬具（純額）	17,587	16,586
工具、器具及び備品	875,135	925,945
減価償却累計額	△778,995	△810,615
工具、器具及び備品（純額）	96,139	115,329
土地	1,513,019	1,534,882
建設仮勘定	5,500	－
有形固定資産合計	3,885,945	3,671,828
無形固定資産		
ソフトウエア	4,393	3,217
その他	4,986	4,986
無形固定資産合計	9,380	8,204

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	346,188	378,369
関係会社株式	81,200	81,200
出資金	9,963	8,523
長期貸付金	3,247,894	3,155,066
関係会社長期貸付金	245,000	200,000
破産更生債権等	3,556,345	3,663,355
長期前払費用	7,474	6,832
繰延税金資産	1,216,262	1,286,184
その他	17,806	17,949
貸倒引当金	△3,669,000	△4,123,000
投資その他の資産合計	5,059,134	4,674,480
固定資産合計	8,954,460	8,354,513
資産合計	27,234,089	26,313,356
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,150	4,184
買掛金	5,522,757	4,509,984
短期借入金	4,569,000	4,569,000
未払金	635,355	531,965
未払法人税等	5,062	260,795
賞与引当金	117,000	116,000
設備関係支払手形	43,815	34,152
その他	190,949	254,525
流動負債合計	11,093,089	10,280,607
固定負債		
長期未払金	112,040	84,240
退職給付引当金	162,562	78,997
債務保証損失引当金	81,530	63,660
固定負債合計	356,132	226,898
負債合計	11,449,222	10,507,505

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金		
資本準備金	1,904,186	1,904,186
資本剰余金合計	1,904,186	1,904,186
利益剰余金		
利益準備金	410,680	410,680
その他利益剰余金		
退職給与基金	442,664	442,664
配当準備積立金	1,000	1,000
価格変動準備金	42,000	42,000
固定資産圧縮積立金	17,871	16,722
別途積立金	9,753,130	9,753,130
繰越利益剰余金	1,401,771	1,400,463
利益剰余金合計	12,069,117	12,066,661
自己株式	△294,286	△294,506
株主資本合計	15,690,706	15,688,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,613	112,402
繰延ヘッジ損益	2,547	5,419
評価・換算差額等合計	94,160	117,821
純資産合計	15,784,867	15,805,851
負債純資産合計	27,234,089	26,313,356

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	46,139,452	49,097,881
売上原価		
製品期首たな卸高	108,433	147,708
商品期首たな卸高	14,690	19,639
当期製品製造原価	37,226,074	40,012,999
当期商品仕入高	5,755,460	6,215,725
合計	43,104,659	46,396,072
他勘定振替高	567,052	681,714
製品期末たな卸高	147,708	110,475
商品期末たな卸高	19,639	22,509
売上原価合計	42,370,258	45,581,373
売上総利益	3,769,194	3,516,508
販売費及び一般管理費		
販売費	1,910,645	2,145,000
一般管理費	1,778,829	1,151,003
販売費及び一般管理費合計	3,689,474	3,296,004
営業利益	79,719	220,504
営業外収益		
受取利息	123,061	117,169
受取配当金	9,007	9,582
為替差益	27,654	26,679
受取賃貸料	17,345	17,515
その他	55,015	50,561
営業外収益合計	232,084	221,509
営業外費用		
支払利息	65,506	63,545
支払手数料	34,197	34,725
その他	4,359	8,320
営業外費用合計	104,063	106,592
経常利益	207,739	335,421
特別利益		
固定資産売却益	6,520	－
特別利益合計	6,520	－
特別損失		
投資有価証券評価損	2,874	－
特別損失合計	2,874	－
税引前当期純利益	211,385	335,421
法人税、住民税及び事業税	108,000	297,471
法人税等調整額	16,862	△56,187
法人税等合計	124,862	241,284
当期純利益	86,522	94,137

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					退職給与基金	配当準備積立金
当期首残高	2,011,689	1,904,186	1,904,186	410,680	442,664	1,000
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
実効税率変更に伴う積立金の増加						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	―	―	―	―	―	―
当期末残高	2,011,689	1,904,186	1,904,186	410,680	442,664	1,000

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	価格変動準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,000	19,117	9,753,130	1,410,602	12,079,194
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△1,246		1,246	―
実効税率変更に伴う積立金の増加		―		―	―
剰余金の配当				△96,600	△96,600
当期純利益				86,522	86,522
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	△1,246	―	△8,830	△10,077
当期末残高	42,000	17,871	9,753,130	1,401,771	12,069,117

（単位：千円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△294,054	15,701,016	46,184	15,938	62,123	15,763,139
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
実効税率変更に伴う積立金の増加						
剰余金の配当		△96,600				△96,600
当期純利益		86,522				86,522
自己株式の取得	△232	△232				△232
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			45,428	△13,391	32,037	32,037
当期変動額合計	△232	△10,309	45,428	△13,391	32,037	21,727
当期末残高	△294,286	15,690,706	91,613	2,547	94,160	15,784,867

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					退職給与基金	配当準備積立金
当期首残高	2,011,689	1,904,186	1,904,186	410,680	442,664	1,000
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
実効税率変更に伴う積立金の増加						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	―	―	―	―	―	―
当期末残高	2,011,689	1,904,186	1,904,186	410,680	442,664	1,000

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	価格変動準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,000	17,871	9,753,130	1,401,771	12,069,117
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△1,148		1,148	―
実効税率変更に伴う積立金の増加		―		―	―
剰余金の配当				△96,593	△96,593
当期純利益				94,137	94,137
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	△1,148	―	△1,307	△2,456
当期末残高	42,000	16,722	9,753,130	1,400,463	12,066,661

（単位：千円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△294,286	15,690,706	91,613	2,547	94,160	15,784,867
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
実効税率変更に伴う積立金の増加						
剰余金の配当		△96,593				△96,593
当期純利益		94,137				94,137
自己株式の取得	△220	△220				△220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			20,788	2,872	23,661	23,661
当期変動額合計	△220	△2,676	20,788	2,872	23,661	20,984
当期末残高	△294,506	15,688,030	112,402	5,419	117,821	15,805,851

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

６．その他

役員の異動

平成 26 年６月 27 日付にて予定されている役員の異動は以下のとおりです。

代表者の異動

該当事項はありません。

その他役員の異動

新任取締役候補者（平成 26 年６月 27 日付予定）

取締役　　奥濱　良明（現　大和化成株式会社　代表取締役社長）

（注）新任取締役候補者の奥濱良明氏は、会社法第２条第 15 号に定める社外取締役であります。